

レオパレス少額短期保険の現状

平成 23 年版／平成 22 年度決算

2011



レオパレス 少額短期保険株式会社

目次

1 概況及び組織に関する事項

- (1) 経営の組織 1
- (2) 株式の状況 1
- (3) 役員の状況 2

2 主要な業務の内容 2

3 主要な業務に関する事項

- (1) 直近の事業年度(平成22年度)における業務の概況 3
- (2) 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標 3
- (3) 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標等
 - ① 主要な業務の状況を示す指標等 4
 - ② 保険契約に関する指標等 5
 - ③ 経理に関する指標等 5
 - ④ 資産運用に関する指標等 6
- (4) 責任準備金の残高 8

4 運営に関する事項

- (1) リスク管理の体制 8
- (2) 法令遵守の体制 9

5 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

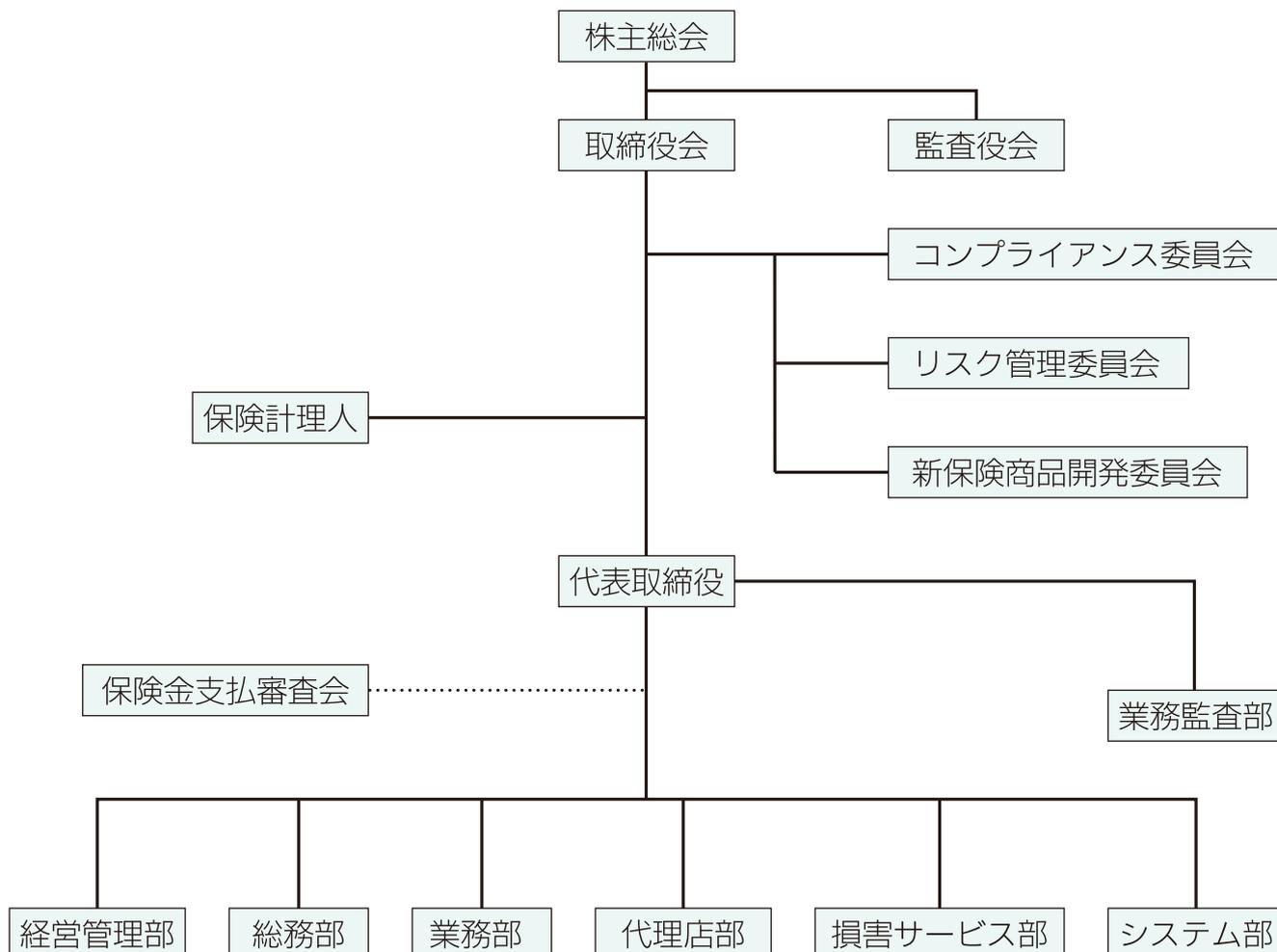
- (1) 計算書類 11
- (2) 保険金等の支払能力の充実の状況 18

本誌は「保険業法第272条の17において準用する保険業法第111条及び同施行規則第211条の37」に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書)です。

1

概況及び組織に関する事項

(1) 経営の組織



(2) 株式の状況

株式数

発行可能株式総数 40,000 株

発行済株式 10,000 株

株主数 1 名

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社レオパレス 21	10,000 株	100%

(3) 役員の状況

地位及び担当	氏名	他の法人等の代表状況
代表取締役社長	梅田 明彦	
取締役	小山 剛生	
取締役	三池 嘉一	株式会社レオパレス21 取締役常務執行役員
常勤監査役	片山 勝	
監査役	鮫島 健一郎	株式会社レオパレス21 賃貸事業部賃貸業務部長
監査役	坂東 司朗	弁護士

2 主要な業務の内容

当社は、少額短期保険業者として次の商品を取扱っています。

- ◆入居者あんしん保険
- ◆入居者家財総合保険
- ◆法人用賃貸住宅総合保険

3 主要な業務に関する事項

(1) 直近の事業年度（平成 22 年度）における業務の概況

獲得契約件数は、103 千件と対前比△9.6%となりましたが、収入保険料は 1,222 百万円と対前比 1.5%の増収となりました。損益面では、平成 23 年 3 月末の個人・法人を合わせた保有契約件数が 177 千件と対前年 21 千件増加したことに伴いその他保険引受費用が増加したものの、営業費および一般管理費の削減に努めた結果、61 百万円の利益を計上することができました。

平成 22 年 6 月から株式会社レオパレス 21 以外の代理店にも委託を開始し、募集体制は平成 23 年 3 月末で 86 代理店 108 店舗となっており、今後のマーケット拡大に積極的に取り組むこととしています。

(2) 直近の 3 事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：千円)

	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
正味収入保険料	665,121	1,110,485	1,079,943
経常収益	687,059	1,211,994	1,230,911
経常利益	△406,040	△235,597	61,102
当期純利益	△404,350	△236,263	65,185
資本金	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数	10,000 株	10,000 株	10,000 株
純資産額	507,339	271,075	336,261
保険業法上の純資産額※	522,243	310,934	400,498
総資産額	1,091,917	1,498,195	1,723,426
責任準備金残高	543,724	1,144,616	1,286,898
有価証券残高	498,702	699,226	699,512
保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率 (ソルベンシー・マージン比率)	1,465.1%	394.5%	472.6%
配当性向	0.0%	0.0%	0.0%
従業員数	11 名	12 名	12 名

※保険業法上の純資産額とは、保険業法施行規則第 211 条の 8 第 1 項の規定に基づき、貸借対照表の純資産の部の金額に異常危険準備金および価格変動準備金の額を加えたものです。

(3) 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標等

① 主要な業務の状況を示す指標等

(a) 正味収入保険料

(単位：千円)

	平成 21 年度	平成 22 年度
火災・家財保険	1,110,485	1,079,943

- (注) 1. 正味収入保険料＝元受正味保険料＋受再正味保険料－出再正味保険料
2. 受再正味保険料、出再正味保険料はありません。

(b) 元受正味保険料

(単位：千円)

	平成 21 年度	平成 22 年度
火災・家財保険	1,110,797	1,083,682

- (注) 元受正味保険料＝元受保険料－(元受解約返戻金＋元受その他返戻金)

(c) 支払再保険料

(単位：千円)

	平成 21 年度	平成 22 年度
火災・家財保険	311	3,738

(d) 保険引受利益

(単位：千円)

	平成 21 年度	平成 22 年度
火災・家財保険	44,888	373,053

- (注) 保険引受利益＝保険引受収益－保険引受費用

(e) 正味支払保険金

(単位：千円)

	平成 21 年度	平成 22 年度
火災・家財保険	95,301	150,935

- (注) 1. 正味支払保険金＝元受正味保険金－受再正味保険金－回収再保険金
2. 受再正味保険金、回収再保険金はありません。

(f) 元受正味保険金

(単位：千円)

	平成 21 年度	平成 22 年度
火災・家財保険	95,301	150,935

- (注) 1. 元受正味保険金＝元受保険金－元受保険金戻入
2. 元受保険金戻入はありません。

3 主要な業務に関する事項

(g) 回収再保険金

該当ありません。

② 保険契約に関する指標

(a) 契約者配当金の額

該当ありません。

(b) 正味損害率及び正味事業費率並びにその合算率

(単位：%)

	平成 21 年度			平成 22 年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
火災・家財保険	8.6	55.8	64.4	14.0	63.1	77.1

(注) 1. 正味損害率=(正味支払保険金/正味収入保険料)×100

2. 正味事業費率=(正味事業費/正味収入保険料)×100

3. 合算率=正味損害率+正味事業費率

(c) 出再部分の控除を考慮しない正味損害率及び正味事業費率並びにその合算率

(単位：%)

	平成 21 年度			平成 22 年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
火災・家財保険	19.6	115.9	135.5	16.4	70.6	87.0

(注) 1. 発生損害率={ (出再控除前の損害発生額+損害調査費) / 出再控除前の既経過保険料 } × 100

2. 事業費率=(事業費/出再控除前の既経過保険料)×100

3. 合算率=発生損害率+事業費率

(d) 出再を受けた保険会社等の数と支払再保険料の上位 5 社の割合

(単位：%)

平成 21 年度	平成 22 年度
3 社、100	3 社、100

(e) 出再を受けた保険会社等の格付け区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

平成 21 年度	平成 22 年度
A ⁺ 、100	A ⁺ 、100

(注) 格付け区分は、S&P社の各年4月1日現在を使用しています。

(f) 未収再保険金の額

該当ありません。

③ 経理に関する指標等

(a) 支払備金

(単位：千円)

	平成 21 年度	平成 22 年度
火災・家財保険	27,513	57,887

3 主要な業務に関する事項

(b) 責任準備金

(単位：千円)

	平成 21 年度	平成 22 年度
火災・家財保険	1,144,616	1,286,898

(c) 利益準備金及び任意積立金の区分ごとの残高

平成 21 年度	平成 22 年度
—	—

(d) 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

【発生損害率が1%上昇した場合】

(単位：千円)

	平成 21 年度	平成 22 年度
経常損失の増加（正味既経過保険料 × 1%）	5,348	9,657

④ 資産運用に関する指標等

(a) 資産運用の状況

(単位：千円、%)

	平成 21 年度		平成 22 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金	514,413	34.3	695,356	40.3
金銭信託	—	—	—	—
有価証券	699,226	46.7	699,512	40.6
運用資産計	1,213,639	81.0	1,394,869	80.9
総資産	1,498,195	100.0	1,723,426	100.0

(b) 利息配当収入の額及びその他、合計を除く区分ごとの運用利回り

(単位：千円、%)

	平成 21 年度		平成 22 年度	
	金額	利回り	金額	利回り
現預金	1,235	0.28	1,334	0.22
金銭信託	—	—	—	—
有価証券	5,902	0.99	6,605	0.94
小計	7,138	0.69	7,940	0.61
その他	4	—	—	—
合計	7,142	0.69	7,940	0.61

3 主要な業務に関する事項

(c) 保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

(単位：千円、%)

	平成 21 年度		平成 22 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	699,226	100.0	699,512	100.0
地方債	—	—	—	—
政府保証債	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
合計	699,226	100.0	699,512	100.0

(d) 保有有価証券利回り

(単位：千円、%)

	平成 21 年度		平成 22 年度	
	金額	利回り	金額	利回り
国債	699,226	0.99	699,512	0.94
地方債	—	—	—	—
政府保証債	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
合計	699,226	0.99	699,512	0.94

(e) 国債の残存期間別残高

(単位：千円、%)

	平成 21 年度		平成 22 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
1 年未満	—	—	—	—
1 年以上 2 年未満	—	—	—	—
2 年以上 3 年未満	—	—	499,124	71.4
3 年以上 4 年未満	498,725	71.3	200,387	28.6
4 年以上 5 年未満	200,500	28.7	—	—
5 年以上	—	—	—	—
合計	699,226	100.0	699,512	100.0

(f) 国債の取得価額、時価及び評価損益

(単位：千円)

	平成 21 年度			平成 22 年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
国債	698,567	—	—	698,567	—	—

(注) 満期保有目的であるため、時価評価は行っていません。

(4) 責任準備金の残高

(単位：千円)

	普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者配当 準備金等	合計
火災・家財保険	1,222,660	64,237	—	1,286,898

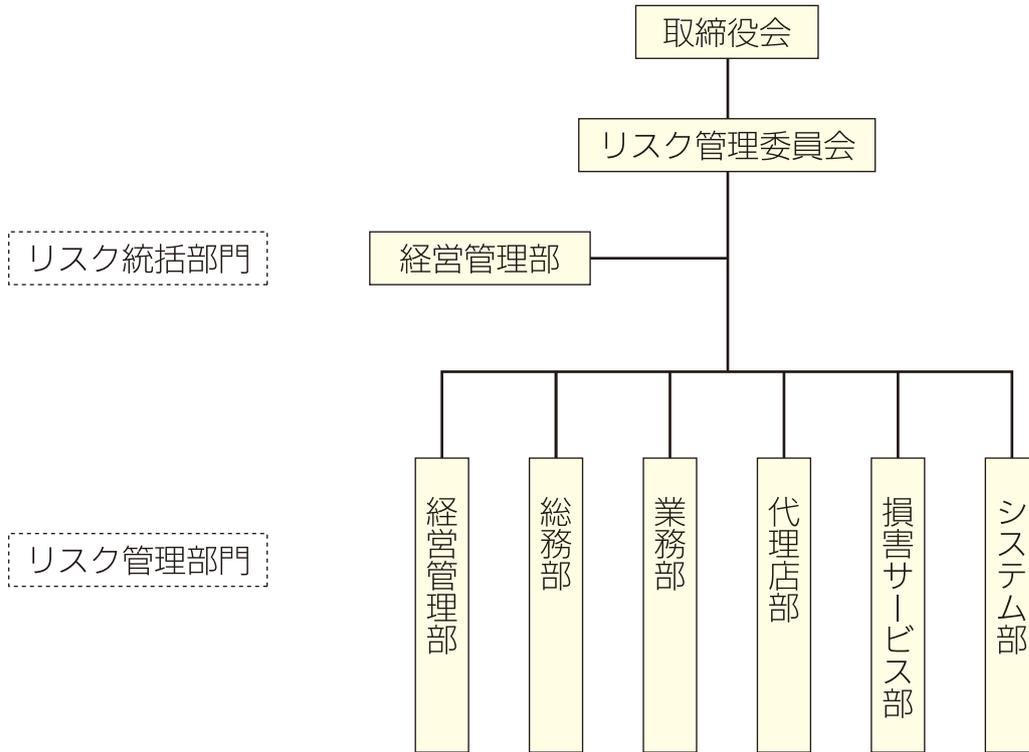
4 運営に関する事項

(1) リスク管理の体制

① リスク管理方針

- 当社は、企業価値の向上を図るため、リスク管理により、円滑な企業活動を阻害するリスクを排除するとともに、収益獲得のための過度なリスクテイクの抑制等を行い、経営の安全性を確保するとともにお客様に対する業務品質の向上および収益性向上を図ります。
- 取締役会は、自らがリスク管理に積極的に関与することを通じてリスク管理重視・コンプライアンス重視の企業風土の確立と当社の社内各層全役職員への定着に努めます。
- 当社は、経営戦略の構築およびこれに沿った重要な新規業務・新規施策の展開、新商品の開発においては、その遂行を阻害するリスク・潜在するリスクの認識に努め、当該リスクへの対応策を十分に検討したうえで決定・実行します。
- 当社は、あらゆる業務活動に潜在するリスクを事前に認識し、リスク発現の未然防止を図るために、リスク発現につながる事象の察知および業務プロセスの適切性の確認を行い、有効な対応策の実施に努めます。
- 取締役会は、リスクおよびリスク管理の状況を把握し、有効な改善を図るため、定期的にリスク管理部門に対し報告を求め、リスク管理方針・リスク管理規程の遵守状況およびリスク管理体制の適切性・有効性について確認を行い、適切な改善指示を行います。

② リスク管理体制



(a) リスク管理委員会

リスク管理上の重要課題や個別重要戦略への取組状況、リスク改善状況等について、必要な対策を審議し、改善指示を行います。

(b) リスク統括部門

リスク管理上の課題を明確にし、統合リスク管理の運営に努めます。

(c) リスク管理部門

所管するリスクの管理プロセスの開発・維持・改善を行うとともに、自らリスク管理を行います。

(2) 法令遵守の体制

1. 法令・社会規範・社内規程の遵守

○健全な保険事業発展に寄与することを目的として法令や社会のルールを遵守し、社会的規範・社内規程に沿った行動を実践します。

○代理店、募集人に対し法令遵守に重点を置き、指導を徹底し資質の向上に努めます。

2. お客様満足の追求

○常にお客様一人ひとりの声を大切にし、公正・誠実に対応し品質の高いサービスを提供します。

4 運営に関する事項

3. 企業情報の開示

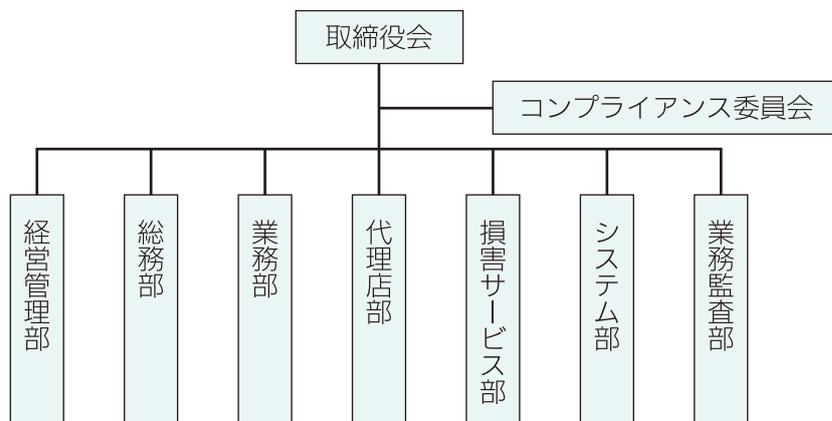
○透明性の高い企業活動を目指し、適切な企業情報の開示を行います。

4. 反社会的勢力との関係遮断

○社会の秩序と安全に脅威となる反社会的な勢力に対しては毅然とした態度で臨みます。

5. 全役職員の責務

○コンプライアンス遵守を全役職員としての基本的な責務として、誠実かつ公正な業務の遂行に努めます。



◆コンプライアンス委員会

- コンプライアンスプログラムを策定するとともに、推進状況のチェックを行う。
- コンプライアンス関係事件の検証及び再発防止策の審議を行う。

◆総務部

- コンプライアンスプログラムを推進する。
- 不祥事件、苦情等に関する統括、原因分析、再発防止策の策定を行う。
- 不祥事件の監督官庁への届出を行う。

(3) お客様対応

当社の商品やサービスに対するご不満等についてお話し合いによる解決ができない場合には、保険業法に基づく「指定紛争解決機関」（指定ADR機関）である日本少額短期保険協会の「少額短期ほけん相談室」をご利用いただくことができます。

少額短期ほけん相談室（指定紛争解決機関）

電話番号／0120-821-144（フリーダイヤル）
受付時間／9:00～12:00、13:00～17:00
受 付 日／月曜日から金曜日（祝日および年末年始を除く）

5

直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

(1) 計算書類

当社は、保険業法第272条の17において準用する法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類のうち、平成22年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、太陽ASG有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

① 貸借対照表（平成23年3月31日現在）

(単位：千円)

科 目	前事業年度 平成22年 3月31日	当事業年度 平成23年 3月31日	科 目	前事業年度 平成22年 3月31日	当事業年度 平成23年 3月31日
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	514,413	695,356	保険契約準備金	1,172,130	1,344,785
現金	44	190	支払準備金	27,513	57,887
預貯金	514,368	695,165	責任準備金	1,144,616	1,286,898
有価証券	699,226	699,512	その他負債	50,408	39,192
国債	699,226	699,512	未払法人税等	2,341	1,688
有形固定資産	5,898	4,926	未払金	47,408	36,441
建物附属設備	1,450	2,004	資産除去債務	—	923
工具器具備品	4,448	2,921	その他	659	139
無形固定資産	114,915	125,136	退職給付引当金	—	3,188
ソフトウェア	114,915	122,196	賞与引当金	4,580	—
ソフトウェア仮勘定	—	2,940			
代理店貸	40,620	78,419	負債の部合計	1,227,119	1,387,165
その他資産	74,547	51,481	(純資産の部)		
未収収益	871	631	資本金	1,000,000	1,000,000
前払費用	1,815	101	利益剰余金	△728,924	△663,738
繰延消費税	6,145	6,547	その他利益剰余金	△728,924	△663,738
開業費	64,986	43,324			
その他の資産	728	876			
供託金	48,573	68,593	純資産の部合計	271,075	336,261
資産の部合計	1,498,195	1,723,426	負債及び純資産の部合計	1,498,195	1,723,426

5 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

② 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	自	平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日
経常収益		1,211,994		1,230,911
保険料等収入		1,204,851		1,222,971
保険料		1,204,851		1,222,971
資産運用収益		7,142		7,940
利息及び配当金等収入		7,142		7,940
経常費用		1,447,591		1,169,809
保険金等支払金		189,667		293,962
保険金等		95,301		150,935
解約返戻金		92,744		136,490
その他返戻金		1,310		2,798
再保険料		311		3,738
責任準備金等繰入額		616,280		172,654
支払備金繰入額		15,388		30,373
責任準備金繰入額		600,892		142,281
事業費		619,981		681,529
その他経常費用		21,662		21,662
経常利益		△235,597		61,102
特別利益		1		4,482
特別損失		376		109
税引前当期純利益		△235,973		65,475
法人税及び住民税		290		290
当期純利益		△236,263		65,185

5 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

③ 株主資本等変動計算書

(1) 前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成 21 年 3 月 31 日残高	1,000,000	△492,660	507,339	507,339
事業年度中の変動額				
当期純利益	—	△236,263	△236,263	△236,263
事業年度中の変動額合計	—	△236,263	△236,263	△236,263
平成 22 年 3 月 31 日残高	1,000,000	△728,924	271,075	271,075

(2) 当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成 22 年 3 月 31 日残高	1,000,000	△728,924	271,075	271,075
事業年度中の変動額				
当期純利益	—	65,185	65,185	65,185
事業年度中の変動額合計	—	65,185	65,185	65,185
平成 23 年 3 月 31 日残高	1,000,000	△663,738	336,261	336,261

5 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

④ キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	自	平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
保険料の収入		1,174,573		1,164,690
保険金等支払による支出		△92,299		△136,597
解約返戻金等支払による支出		△98,865		△144,615
事業費の支出		△570,797		△614,330
小 計		412,611		269,147
利息及び配当金の受取額		6,519		7,403
法人税等の支払額		△2,142		△3,951
営業活動によるキャッシュ・フロー		416,989		272,599
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△248,781		△19,600
固定資産の取得による支出		△21,939		△72,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		△270,720		△91,656
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		—		—
IV 現金及び現金同等物の増加(減少)額		146,268		180,942
V 現金及び現金同等物の期首残高		368,145		514,413
VI 現金及び現金同等物の期末残高		514,413		695,356

【注記事項】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物附属設備 …………… 3～15年

工具器具備品 …………… 5～10年

② 無形固定資産 …………… 定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

当事業年度より賞与制度を改定し、賞与支給対象期間と会計期間が一致したため、当事業年度より賞与引当金の計上をしていません。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 繰延資産の処理方法

開業費…………… 開業後5年間で均等償却しています。

② 消費税等の会計処理

営業費及び一般管理費に係る消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっています。ただし、控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは、前払費用に計上し、5年間で均等償却しています。

(5) 会計方針の変更

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより、経常利益は37千円、税引前当期純利益は146千円それぞれ減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 …………… 11,342 千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|--------------|-----------|
| 短期金銭債権 …………… | 44,835 千円 |
| 短期金銭債務 …………… | 7,534 千円 |

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- | | |
|-----------------|------------|
| 営業取引による取引高 | |
| 諸手数料及び集金費 …………… | 352,990 千円 |
- (2) 収益及び費用に関する事項
- | | |
|---------------------|--------------|
| ① 正味収入保険料 …………… | 1,079,943 千円 |
| ② 正味支払保険金 …………… | 150,935 千円 |
| ③ 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳 | |
| (a) 国債 …………… | 6,605 千円 |
| (b) 定期預金 …………… | 1,334 千円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式総数 …………… 10,000 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	3,188 千円
小計	3,188 千円
評価性引当額	△3,188 千円
合計	— 千円

5 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等及び国債に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	695,356	695,356	—
(2) 有価証券 満期保有目的	699,512	710,560	11,047
(3) 代理店貸	78,419	78,419	—
(4) 供託金	68,593	69,210	616
(5) 未払金	(36,441)	(36,441)	—

(注) 1. 負債に計上されているものについては、()で示しております。

2. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金のうち、定期預金はすべて3ヶ月以内に満期を迎えるため、帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

(2) 有価証券および(4) 供託金は、市場価格によっております。

(3) 代理店貸、並びに(5) 未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社名	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引内容(注)	取引金額	科目	期末残高
親会社	レオパレス21	直接100%	当社商品の販売	代理店手数料	352,990	代理店貸	44,835

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しています。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 33,626円10銭

(2) 1株当たり当期純利益 6,518円51銭

9. その他の注記

金額単位は、千円未満を切り捨てています。

(2) 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位：千円)

	平成 21 年度	平成 22 年度
(A) ソルベンシー・マージン総額	245,948	357,174
① 純資産の部合計(社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く。)	206,089	292,936
② 価額変動準備金	—	—
③ 異常危険準備金	39,858	64,237
④ 一般貸倒引当金	—	—
⑤ その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	—	—
⑥ 土地含み損益	—	—
⑦ 契約者配当準備金	—	—
⑧ 将来利益	—	—
⑨ 税効果相当額	—	—
⑩ 負債性資本調達手段等	—	—
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの	—	—
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの	—	—
⑪ 控除項目(一)	—	—
(B) リスクの合計額 $\sqrt{[R1^2+R2^2]}+R3+R4$	124,661	151,122
保険リスク相当額	120,700	146,277
R1 一般保険リスク相当額	70,700	96,277
R4 巨大災害リスク相当額	50,000	50,000
R2 資産運用リスク相当額	5,132	6,923
価額変動等リスク相当額	—	—
信用リスク相当額	5,132	6,923
子会社等リスク相当額	—	—
再保険リスク相当額	—	—
再保険回収リスク相当額	—	—
R3 経営管理リスク相当額	3,774	4,596
(C) ソルベンシー・マージン比率 $[(A)/\{(B) \times (1/2)\}] \times 100$	394.5	472.6

※ソルベンシー・マージン比率とは、巨大災害発生などの「通常の予測を超える危険」(上表(B))に対する「保険会社が保有する支払余力」(上表(A))の割合を示す指標として、保険業法に基づき計算されるものです。